

止まらない物価高の中、 市民生活を守る予算の補正を

12月議会最終日、上野みえこ議員が補正予算の問題点を指摘し討論

物価高に対する熊本市独自の支援策を

国の非課税世帯支援金・1世帯7万円は、物価高の実態に見合っていない。

京都府は、民間団体が物価高で生活に困窮する世帯への支援物資の無償提供に対し、1団体30万円以内の食料品・生活必需品を支援する事業を「年末年始

生活支援事業」として実施しました。岩手県は福祉灯油を1世帯7,000円に拡充しました。

日本共産党市議団は、国の支援金給付を急ぐことや拡充を要望してきましたが、他都市の事例を参考に、熊本市でも独自の物価高支援実施を求めました。

高規格道路整備よりも、生活道路の安全等を優先に

防災・減災・国土強靱化等対応経費・約33億円は、西環状線等の高規格道路整備中心です。

生活道路改修や身近な公園の

トイレ改修など、市民生活に密着した事業が補助対象となるよう国へ働きかけ、住民の視点で必要な事業を実施すべきです。

マイナンバーカード普及の新センター設置は必要なし

マイナンバーカードはトラブルが続出、保険証との一体化は国民の命を危険にさらします。

更なる普及・利活用のため、中心市街地に新センターを設置する予算は認められません。

【12月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(内容)	共産	自民	熊本自民	市民連合	公明	参政	維新	田尻	山中	瀬尾
2023年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教職員の労働環境改善・充実を求める意見書(案)	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×
パレスチナ情勢に関する意見書(案)	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×

*12月議会最終日に、「2023年度補正予算」の問題点を指摘し、上野みえこ議員が反対討論を行いました。(補正予算の問題点を左ページに特集)

*日本共産党市議団が提案した2つの意見書案のうち、「教職員の労働環境改善・充実を求める意見書」(案)は市民連合の賛同を得て議案となりました。「イスラエルによるガザ攻撃の恒久的な『即時停戦』を求める意見書」(案)は同様の趣旨の意見書が市民連合から提案されました。最終日に、市民連合提案の「パレスチナ情勢に関する意見書」(案)に、いせり栄次議員が賛成討論を行いました。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 1月17日(水) 午後2時～4時
中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) TEL 328-2656
- 1月25日(木) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) TEL 328-2656
- 2月8日(木) 午後1時～4時
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 2月13日(火) 午前10時～午後4時
西区・さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 2月20日(火) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1353
2024年1月14日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

「公の施設」は市民の声が反映された管理が重要

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 1 月 14 日号 (No.1353)

熊本城ホール 1 事業者のみ応募の「独占的な指定管理」でいいのでしょうか？

12 月議会最終日の質疑で、熊本城ホール等の指定管理を「熊本城ホール運営共同事業体」とする議案に上野みえこ議員が問題点を指摘

これまでと同じ事業者が 1 力所のみ応募して決定

12 月議会に熊本城ホール・花畑広場等を一体管理する事業者を、これまでと同じ「熊本城ホール運営共同企業体」とする提案がありました。企業体の構成は、(株)コンベンションリング

ージを代表企業に(株)キョードーファクトリー・(株)パースト 24・(株)太平ビルサービスです。

事業者選定には、提案された企業体・1 事業者のみが応募し、競争もなく決定されました。

選定の「低い評価」は、市民サービス向上につながらない

事業者選定では、予定価格を上回らなければ満点となる「価格評価」を除く、内容別審査項目は 67.7%の得点です。(合格点は 60%以上) 70 点以上は安全・労働福祉・環境・雇用など、1 割の得点配分の部分のみです。

ほとんど 60 点台で、最低は 56%です。1 事業者のみ応募では、低い得点でも選定されるため、市民サービスの向上に繋がりません。部分的でも基準点以下があれば、選定やり直し等が必要ではないでしょうか。

管理に「市民の声」が反映されてこそ、「公の施設」

事業者選定の評価項目で、一番評価の低かったのが「市民の声が反映される管理が行われること」という点で、56%の評価でした。合格点が「60%以上」

であり、「市民の声の反映」は落第点です。市民の声が反された管理が行われなければ、「公の施設」とは言えません。公共施設の存在に関わる問題です。

花畑広場の指定管理料は、企業努力でゼロに

熊本城ホール・辛島地下駐車場・辛島公園・花畑公園・花畑広場の一体管理で、指定管理料は花畑広場の分・年間 2,400 万円のみです。他は「0 円」です。

熊本城ホールの利用料収入は、想定稼働率で年間 6 億 4,000 万円です。同規模施設を参考に管理運営費は年間 5 億 2,300 万円と想定していたので、想定稼働率を達成すれば黒字です。

地下駐車場の料金収入は再開発前の 1.2 倍の年間約 1 億 9,000 万円を見込み、再開発効果で売上が増える想定です。

まともな企業努力をすれば、年間 2,400 万円を上回る黒字経営は十分に可能で、花畑広場の指定管理料年間 2,400 万円がなくても収支均衡は見込めます。これこそ効率的・効果的な一体管理ではないでしょうか。

熊本城ホールの利用料金、1 割を熊本市が負担

熊本城ホールの 2022 年度料金収入は 4 億 1,263 万円、稼働率は、メインホール 38.4% (60%)、シビックホール 48.2% (81.4%)、展示ホール 59.1% (77.7%) でした。(カッコ内は想定稼働率)

この年度、熊本市は年間 29 件利用し、料金収入の 1 割・4,160

万円を収支に貢献しています。

新型コロナの 5 類移行で日常が戻りつつある今、今後想定稼働率を達成できなければ、企業努力とともに、450 億円もの税金をつぎ込んだ大型 MICE 施設整備そのものが問われるのではないのでしょうか。